

# 統計調査ニュース

平成25年（2013）2月

No.315



## 統計研修所への高まる期待

総務省統計研修所長 福井 武弘

総務省統計研修所は、国・地方の全ての職員を対象とした統計専門の研修機関で、職員の統計知識の向上及び公的統計を支える人材の育成を担っています。具体的な役割は、3点挙げられます。1点目は、統計リテラシーの向上です。統計の有用性の理解、統計データを利活用する能力など、公務員が備えるべき統計的素養を習得する場を提供することです。2点目は、統計調査の企画・実施・集計を担う人材の育成、3点目は的確な行政運営のために専門的に統計データの収集・加工・分析を行う人材の育成です。最近、これらの役割を担う統計研修所に対する期待が高まっていることを痛感しています。

情報化社会においては、インターネットなど情報通信技術の発展により、爆発的に増大した多量のデータから有用な情報を抽出し、分かりやすくまとめ上げ見える化を行うなど、統計的なもの

の考え方や統計分析の必要性が高まっています。統計データを効率的に収集し、有用な統計情報を抽出し、それに基づいて科学的な意思決定を行うことは、民間、公務を問わずあらゆる分野において必要不可欠なものとなっています。

また、公的統計は、政策判断や評価のための基礎的情報にとどまらず、国民生活や企業活動などの様々な場面での意思決定に不可欠な「社会の情報基盤」として、重要な役割を担っています。世界的金融経済危機、自然災害等、変動の激しい現代社会において、東日本大震災からの復興、デフレ対策などの重要な課題に直面する今、公的統計に対する社会の期待がますます高まっています。このような社会からの期待・要請に対応するために、公的統計を整備し、活用できる人材（statistician）の育成は、国・地方における喫緊の課題であります。

さらに、教育分野においても、

「課題発見・解決能力」の重要性がうたわれており、そのための統計教育がクローズアップされつつあります。実際、平成22年度から実施されている学習指導要領においては、小学校では“数量関係”の項目の中で、中学校では“資料の活用”の項目の中で、統計の学習を行うことが規定されており、高等学校では必修科目の「数学Ⅰ」に“データの分析”が規定されるなど、統計教育の強化が図られています。小・中・高等学校で統計教育が拡充されるのに合わせて、それを担う公立学校教員も統計研修所に積極的に受け入れることとしています。

今後とも、ニーズに合った研修カリキュラム、研修形態などの改善、拡充に努力してまいりますので、各機関におかれましても、一人でも多くの職員を統計研修所に派遣していただき、職員の統計能力の向上に役立てていただければ幸いです。

### 目次

統計研修所への高まる期待	1	統計研修生募集の案内	6
平成23年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果の概要	2	平成24年度統計研修受講記 ／統計の歴史を垣間見ませんかー統計資料館の御案内ー	7
平成24年科学技術研究調査結果の概要	4	平成25年度予算案の概要	8
「統計ヘッドラインー統計局月次レポートー」を御活用ください!	5	政令指定都市発とうけい通信④	9



# 平成 23 年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果の概要

平成 23 年 10 月に実施した社会生活基本調査の詳細行動分類による生活時間に関する結果（1 日の生活時間の配分）を公表しましたので、その概要を紹介します。

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査しており、昭和 51 年の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施しています。

平成 23 年調査は全国の世帯から無作為に選定した約 8 万 3 千世帯に居住する 10 歳以上の世帯員約 20 万人を対象に、平成 23 年 10 月 20 日現在で実施しました。

今回公表した結果は、詳細行動分類による 1 日の生活時間の配分に関するものです。

## 概観

収入を伴う仕事などの「有償労働」時間は、男性が女性より 2 時間 45 分長く、家事、育児、買い物などの「無償労働」時間は、女性が男性より 2 時間 59 分長い

我が国に住んでいる 10 歳以上の人について、1 日の生活時間（週全体平均。以下「週全体」という。）をみると、「個人的ケア」が 11 時間 6 分と最も長く、次いで「自由時間」が 4 時間 34 分、「有償労働」が 4 時間 6 分などとなっています。

男女別にみると、「有償労働」は男性が女性より 2 時間 45 分長く、「無償労働」は女性が男性より 2 時間 59 分長くなっています。（表 1）

表 1 男女、行動の種類別総平均時間一週全体

	(時間. 分)			
	総数	男	女	男女差
有償労働	4.06	5.30	2.45	2.45
無償労働	2.47	1.15	4.14	-2.59
学業、学習・自己啓発・訓練	0.58	0.59	0.57	0.02
個人的ケア	11.06	11.00	11.13	-0.13
自由時間	4.34	4.47	4.22	0.25
その他	0.30	0.29	0.30	-0.01

注) 有償労働…収入を目的とする仕事。副業として行った仕事や通勤を含む。  
無償労働…家事、育児、ボランティア活動など収入を目的としない仕事。  
学業、学習・自己啓発・訓練…学校で行う学業や自由時間に行う学業、学習・自己啓発・訓練。通学を含む。  
個人的ケア…睡眠、入浴などの身体的ケア、食事などに関する行動。  
自由時間…交際、趣味、スポーツ、テレビなど各人が自由に使える時間における行動。  
その他…上記以外の行動。

## 有償労働

いわゆる非正規職員（正規の職員・従業員以外）が副業を行った割合は、正規の職員・従業員の 3 倍

### ○副業関連

「副業関連」（副業及び副業中の移動）を行った人の割合（行動者率）は、「正規の職員・従業員」が 0.6%、「正規の職員・従業員以外」（いわゆる非正規職員）が 1.8%と「正規の職員・従業員」の 3 倍となっています。（表 2）

表 2 従業上の地位、雇用形態別「副業関連」の総平均時間、行動者平均時間及び行動者率一週全体、有業者

	総数		
	総平均時間	行動者平均時間	行動者率
有業者	0.03	4.04	1.1
うち雇用されている人	0.03	4.16	1.0
正規の職員・従業員	0.01	4.47	0.6
正規の職員・従業員以外	0.06	4.09	1.8

注) 「正規の職員・従業員以外」は、「パート」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「その他」の数値より算出。

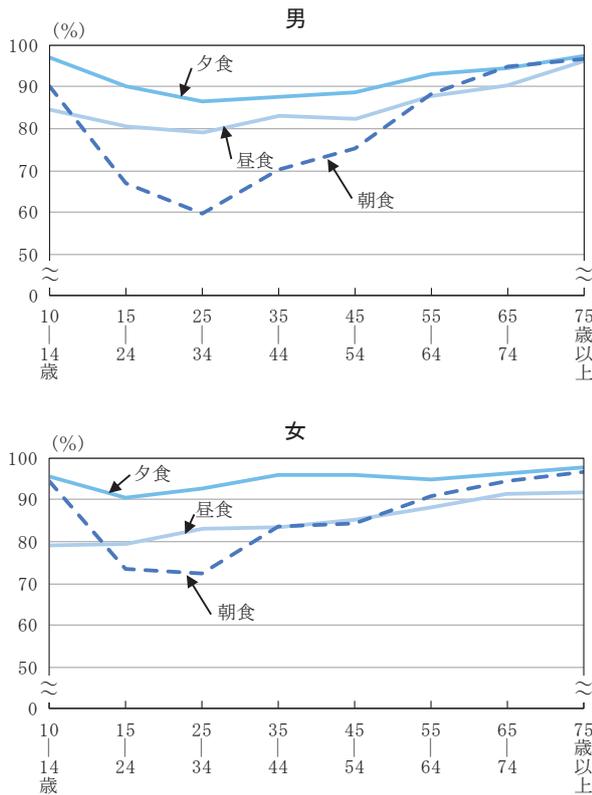
## 個人的ケア

「朝食」をとった人の割合は、男女共に 25～34 歳が最も低く、男性が約 6 割、女性が約 7 割

### ○食事

「朝食」、「昼食」及び「夕食」をとった人の割合（行動者率）を男女、年齢階級別にみると、男女共に「朝食」が年齢階級による差が最も大きくなっています。「朝食」の行動者率は、男女共に 25～34 歳が最も低く、男性は 59.5%、女性は 72.5%となっています。（図 1）

図1 男女、年齢階級、行動の種類(「朝食」、「昼食」及び「夕食」)別行動者率一週全体



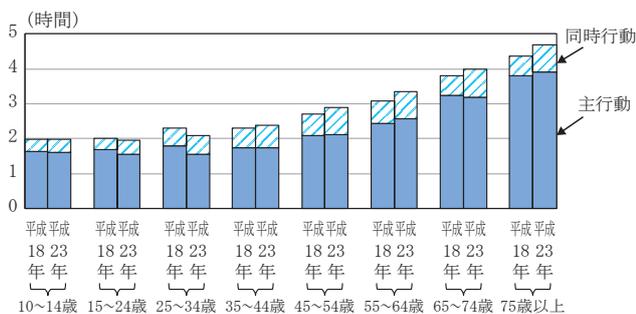
**同時行動**

25～34歳の「テレビ」を見る時間は、平成18年と比べると10分以上減少

主行動と同時行動を合わせた「テレビ」を見る時間を年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるほど長くなる傾向となっています。

平成18年と比べると、25～34歳は13分の減少、15～24歳は3分の減少となっています。一方、75歳以上は20分の増加などとなっています。(図2)

図2 年齢階級別「テレビ」(主行動・同時行動)の総平均時間(平成18年、23年)一週全体

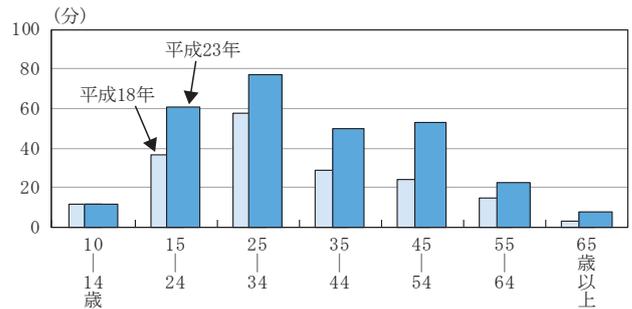


**インターネットの利用**

インターネットの利用時間を年齢階級別にみると、25～34歳が最も長い

インターネットの利用の総平均時間を年齢階級別にみると、25～34歳が1時間17分と最も長く、平成18年と比べると19分の増加となっています。(図3)

図3 年齢階級別インターネットの利用の総平均時間(平成18年、23年)一週全体



**一緒にいた人**

平日に一人で「夕食」をとった子供(10～14歳)は6%以下

行動の種類のうち、10～14歳の子供が「朝食」及び「夕食」の時間に一人でいた割合(行動者率)を曜日別にみると、「朝食」は平日で9.7%、土曜日で13.9%、日曜日で12.7%と土曜日が最も高くなっています。

「夕食」は平日で5.9%、土曜日で7.0%、日曜日で2.7%と、土曜日が最も高くなっています。(表3)

表3 曜日、行動の種類(「朝食」、「昼食」及び「夕食」)別一人でいた又は家族と一緒にいた行動者率-10～14歳

		(%)			
		一人で	父	母	その他の家族
平日	食事	21.5	46.8	85.2	76.4
	朝食	9.7	28.9	74.1	52.9
	昼食	2.7	-	3.4	2.0
	夕食	5.9	29.2	74.8	65.9
土曜日	食事	25.5	62.9	91.0	73.0
	朝食	13.9	33.1	63.4	42.0
	昼食	10.4	29.4	53.1	39.1
	夕食	7.0	50.6	80.9	64.7
日曜日	食事	20.0	71.1	91.3	75.2
	朝食	12.7	38.1	57.3	39.4
	昼食	6.6	37.9	55.9	43.8
	夕食	2.7	61.9	82.1	68.6

注) 「一緒にいた人」は複数回答及び不詳あり。

# 平成 24 年科学技術研究調査結果の概要

平成 24 年科学技術研究調査の結果を昨年 12 月 14 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

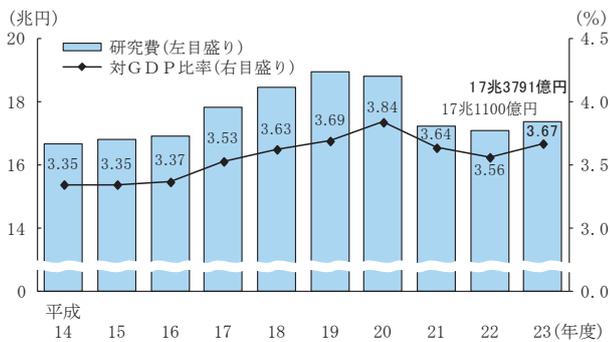
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年 3 月 31 日現在で調査しています。調査の方法は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法です。

## ○研究費は17兆3791億円

平成 23 年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は、17 兆 3791 億円で、前年度に比べ 1.6% 増加し、4 年ぶりの増加となりました。

また、研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.67%で、前年度に比べ 0.11 ポイント上昇し、3 年ぶりの上昇となりました。（図 1）

図 1 研究費及び対 GDP 比率の推移

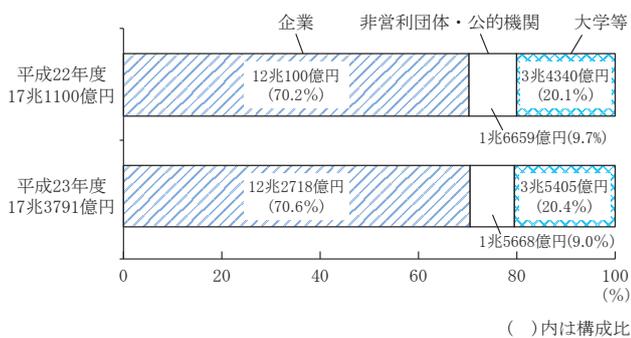


注) GDPは、名目値（平成24年7-9月期2次速報値・内閣府 平成24年12月10日公表）。

## ○企業の研究費が研究費全体の約 7 割

研究費を研究主体別にみると、企業が 12 兆 2718 億円（研究費全体に占める割合 70.6%）、大学等が 3 兆 5405 億円（同 20.4%）、非営利団体・公的機関が 1 兆 5668 億円（同 9.0%）となりました。（図 2）

図 2 研究費の研究主体別構成比

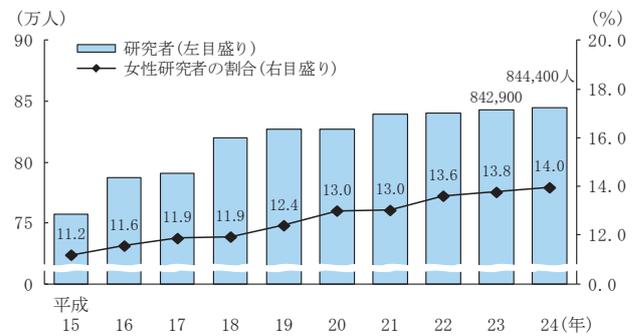


## ○研究者数は84万4400人

平成 24 年 3 月 31 日現在の研究者数は、84 万 4400 人で、前年に比べ 0.2% 増加し、過去最多となりました。

また、女性研究者の研究者全体に占める割合は、14.0%で、前年に比べ 0.2 ポイント上昇し、過去最高となりました。（図 3）

図 3 研究者数及び女性研究者割合の推移

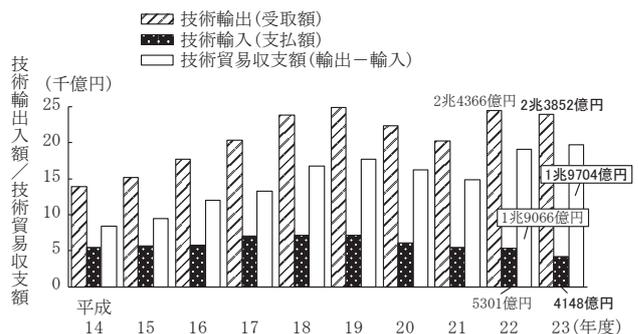


## ○技術貿易収支額は 1 兆 9704 億円

平成 23 年度における企業の技術貿易（外国との間における特許、実用新案、技術上のノウハウなど、科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる成果の提供又は受入れ）をみると、技術輸出の受取額は、2 兆 3852 億円で、前年度に比べ 2.1% 減少し、2 年ぶりの減少となりました。技術輸入の支払額は、4148 億円で、前年度に比べ 21.8% 減少し、4 年連続の減少となりました。

この結果、技術貿易収支額（輸出－輸入）は、1 兆 9704 億円で、前年度に比べ 3.4% 増加し、過去最高となりました。（図 4）

図 4 技術貿易の推移



# 「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を御活用ください!

総務省統計局では、経常的に作成している統計を中心に、結果のポイントやデータの着眼点などを紹介するレポートとして、「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を統計局ホームページから毎月発信しています。

このレポートは、毎月公表する結果(労働力調査、消費者物価指数、家計調査など)を始め、統計局の所管する統計の最新の動きがひと目で分かるレポートです。結果のポイント解説、主要統計の時系列データ、公表予定などを掲載していますので、最新情報としてお役立てください。

## 統計ヘッドライン

### ー統計局月次レポートー

No.35

<目次>

**平成24年11月の主要指標** ..... 1

**今月の話題**

「已み年生まれ」と「新成人」の人口 ..... 2

詳細にみた「己の時間の過ごし方」 ..... 4

教員指の増減率に関する研究費と研究者数 ..... 6

**結果のポイント解説**

労働力調査(平成24年11月分) ..... 7

消費者物価指数(平成24年11月分) ..... 8

家計調査(平成24年11月分) ..... 9

サービス業動向調査(平成24年10月分) ..... 10

人口推計(平成24年12月1日現在) ..... 11

住民基本台帳人口移動報告(平成24年11月分) ..... 12

**主要統計時系列データ**

**今月のメッセージ(「統計Today」から)**

政府統計は、いつでも、誰でも、手軽に利用できます  
ー「ふらふら」(政府統計の総合窓口)についてー ..... 18

物産の地域別や店舗形態別の実態など構造的な面を明らかにする  
ー小売物価統計調査 構造編の開始についてー ..... 23

**公表予定** ..... 26

**利用案内** ..... 27

**<統計局からのお知らせ>**

「労働力調査」の調査事項が変更になります ..... 28

平成25年1月  
総務省統計局

### 平成24年11月の主要指標

季節調整値は、4.1%と前月に比べ0.1ポイント低下  
就業人数は9万人減少、完全失業率は2万人減少

物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1%下落  
現代などの工業品平均の上昇率が低い(専与度:10/30.38ー)  
などにより、「生鮮食品を除く総合」の下落幅が拡大(10/30.0%ー11月)

家の消費支出は、前年同月に比べ実額0.2%と、3か月5月の増加  
率を含む「交通・通信」(専与度0.56)や「娯楽及び雑項」(専与度2.3)な  
どを、授業料等を含む「教育」(専与度0.60)などが減少

前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

家の消費支出(生鮮食品を除く総合)は、99.5(平成22年=100)と前年同月の下落

家の消費支出は、27万4千円と前年同月に比べ実額0.2%の増加  
消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

注: 家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果  
12月分は既に発表済みの大数値の集計について、  
ホームページの「東日本大震災関連速報情報」から統計調査の対応を御参照ください。

平成25年1月11日に統計局ホームページに「統計ヘッドラインー統計局月次レポートーNo.35」を掲載しましたので、その内容の一部を紹介します。

### <今月の話題>

「已(み)年生まれ」と「新成人」の人口ー平成25年 新年にちなんでー(平成25年1月1日現在)

- ・ 已(み)年生まれの人口は1020万人で、十二支別にみると10番目
- ・ 新成人人口は122万人で、新成人人口の総人口に占める割合は3年連続で1%を割り込む

### <結果のポイント解説>

毎月公表している労働力調査を始めとする主要統計の結果のポイントを掲載

### <主要統計時系列データ>

各主要統計の主な項目を時系列(年次では12年間、月次及び四半期では2年間)にして掲載

<http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

# ▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

## － 平成25年度第 1 四半期(平成25年 4～6 月) －

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

### ☆ 特別講座「中堅職員課程」 【募集人数 60名】

- ・ **研修概要** 中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成25年 6月3日(月)～6月6日(木)  
《4日間》
- ・ **応募締切** 平成25年 4月22日(月)
- ・ **研修科目** 統計の意義・役割、地域経済と統計、行政評価と統計、主要統計指標の見方・使い方、国民経済計算入門、人口問題と人口統計、景気動向と経済統計

### ☆ 特別講座「一般職員課程」(6月) 【募集人数 60名】

- ・ **研修概要** 一般職員（主として、新たに統計業務に従事する職員）を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成25年 6月10日(月)～6月13日(木)  
《4日間》
- ・ **応募締切** 平成25年 4月22日(月)
- ・ **研修科目** 統計の意義・役割、統計学入門、統計調査入門、人口問題と人口統計、雇用・失業問題と労働統計、景気動向と経済統計、統計データの見方、統計グラフの基礎

### ☆ 特別講座「経済統計入門」 【募集人数 60名】

- ・ **研修概要** マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成25年 6月17日(月)～6月19日(水)  
《3日間》
- ・ **応募締切** 平成25年 5月9日(木)
- ・ **研修科目** マクロ経済統計入門、消費・物価統計入門、生産流通統計入門、日本経済の現状

### ◇ 専科「調査設計」 【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** 統計調査の企画・設計、意識調査、標本設計などについての実務的な知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成25年 6月24日(月)～6月28日(金)  
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成25年 5月9日(木)
- ・ **研修科目** 統計調査のしくみ、調査の企画・設計、意識調査、標本調査、統計調査の結果の見方

☆印は、パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は、PCの基本的な操作に加え、Excelで四則演算やSUM関数などができる職員を対象とした課程

#### 〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03)5273-1289

FAX (03)5273-1292

## 平成24年度統計研修受講記

## 特別講座「政策と統計」を受講して

横浜市政策局総務部統計情報課 脇 堅吾

本市統計情報課では、行政施策の立案や市民・企業の合理的な意思決定基盤として大いに役立つ統計情報を充実させることを方針の一つとしております。「政策と統計」のテーマは、庁内外における統計情報の活用に資するものと期待して受講し、講義内容は期待どおり有意義なものでした。

まず講義構成についてですが、5人の講師による各講義は独立・完結しているものの、総論と各論の関係にあって密接に関連しており、政策と統計に対する受講者の理解を助ける配慮を感じました。

「政策形成における統計の役割」の講義は総論に当たり、変革期にある統計行政に求められている統計情報の分析力・発信力への期待を再認識しました。また、社会情勢を背景とした人員削減や経験・知識の継承の難しさといった課題と、これに対する各都市の取組例はとても参考になりました。

「行政評価の現状と課題」では、評価結果がマネジメントに充分活用されていない現状や、評価疲れといった課題の解説と、評価の観点は一つではなく、いわゆる成績評価のみならず、進捗度や効果測定の見点でも用いられることを講義いただきました。特に評価の見点については、評価といえずすなわち成績と考えていたので、実際に実施されている評価の中心は業績測定であり、むしろPDCAサイクルを回すためのマネジメント指標と捉えたほうが近かつ

たのは意外でした。他方、評価の目的が曖昧であるという解説は、現状の課題と解決方法のヒントを同時に与えられたようで、すっと腑に落ちてきました。

「行政評価における統計データの見方・使い方」以降はいわば各論でした。国や地方自治体、更には経済誌に掲載された実例を交えるなど、具体的かつ実践的な説明は、理解の深化と新たな気づきが得られ、収穫の多い講義でした。

「政策分析のためのデータ解析」で紹介いただいた行政評価局による政策評価の例は、ここまでの講義を踏まえると、その有意義性と併せて課題の部分も感じ取ることができ、視野が広がったと思います。

最後の講義である「アンケートの調査・集計・解析」は、エクセルを用いた演習により、調査に適した標本数の算出やクロス集計、散布図作成など、すぐに使える実践的な内容ばかりでした。

以上、本講義では政策を評価するツールとしての統計について学びましたが、評価目的に応じて評価対象や統計の使い方が変わるのでと思いますので、今後この点も講義に入れていただけると幸いです。

最後に、熱心に講義いただいた講師の方々、細やかに配慮くださった事務局の方々に感謝するとともに、早速庁内で講義の情報共有の場を設け、活用につなげておくと思っています。ありがとうございました。

## 統計の歴史を垣間見ませんか — 統計資料館の御案内 —

統計資料館は、広く統計への関心を深め、統計調査へのより一層の御理解をいただくことを目的として、平成3年10月18日(統計の日)に、統計局創設120年を記念して開設されました。館内には、「古資料にみる統計の歩み」、「機器にみる統計の歩み」など、幾つかのコーナーを設けています。

その一端を紹介しますと、統計の日の由来となった日本で初めての近代的生産統計である「府県物産表」、130年の歴史を物語る総合統計書としての「統計年鑑」とその前身となった「辛未政表」や「壬申政表」などを展示しています。

また、明治38年に予定されていた第1回国勢調査に合わせて試作した「川口式電気集計機」と、同機に使用する入力用カードを作成するための「亀の子型穿孔機」なども統計の歴史に欠かせないものです。

みなさんの御来館をお待ちしています。

**所在地** 東京都新宿区若松町19-1  
総務省第二庁舎敷地内別棟2階  
**開館時間** 午前9時30分から午後5時まで

【入館無料】

**休館日** 土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び年末年始

**電話** 03-5273-1187

※団体で見学される場合は、事前に下記まで御連絡ください。

【総務省統計研修所統計図書館運営企画係】

電話 03-5273-1131

メール q-kikaku@soumu.go.jp

統計資料館

検索

<http://www.stat.go.jp/training/toshokan/5.htm>



(一社)情報処理学会が情報処理技術遺産として認定した川口式電気集計機(奥)と亀の子型穿孔機(ケース内手前)

# 平成25年度予算案の概要

平成25年度予算（政府案）は「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）を踏まえ、緊急経済対策を実行するための平成24年度補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で編成しつつ、財政状況の悪化を防ぐため、予算の中身を見直して重点化し、公債発行額をできる限り抑制する考え方で編成し、去る平成25年1月29日に閣議決定しました。

一般会計の歳出総額は92兆6115億円となっており、24年度当初予算に比べ2兆2776億円増加しています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、総額257億円を計上し、平成25年10月に実施する住宅・土地統計調査の実施経費の増額等により、平成24年度当初予算に比べ約16億円の増額となっています。

経常的に必要となる経費については、小売物価統計調

査（構造編）の実施を平年度化するために必要となる経費を措置したほか、平成26年3月に東京都国分寺市に移転する統計研修所の移転経費を措置しています。

また、周期調査については、住宅・土地統計調査の実施経費を78億円（前年比8億円の増）、平成26年に実施する予定の経済センサス-基礎調査の準備経費を8.3億円、平成27年国勢調査の実施に向けた、第2次試験調査経費、オンライン調査システム整備経費等の準備経費を4.7億円計上しています。

このほか、統計専任職員配置費が96億円、国連アジア統計研修協力費が2.4億円、などとなっています。

なお、統計専任職員配置費には、東日本大震災復興関係として計上した960万円が含まれています。

平成25年度予算案

(単位：千円)

事 項	前年度予算額 A		平成25年度予算案 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省 一般会計 (項) 総務本省共通費 / 統計局、政策統括官(統計基準担当)分	155,565	0	268,624	0	113,059	0
(項) 統計調査費	23,840,137	18,082,348	25,414,451	19,993,529	1,574,314	1,911,181
・ 労働力調査	1,483,590	1,457,760	1,481,316	1,457,760	△ 2,274	0
・ 小売物価統計調査	693,612	626,509	749,876	675,819	56,264	49,310
・ 家計調査	1,137,724	1,094,423	1,133,036	1,093,186	△ 4,688	△ 1,237
・ 個人企業経済調査	159,014	154,674	159,243	154,674	229	0
・ 科学技術研究調査	23,430	0	27,692	0	4,262	0
・ 人口移動報告	3,356	0	3,110	0	△ 246	0
・ 統計調査経常業務運営費	40,733	24,384	40,123	24,384	△ 610	0
・ 家計消費状況調査	762,550	0	517,125	0	△ 245,425	0
・ サービス産業動向調査	483,597	0	608,253	0	124,656	0
	[7,018,150]	[6,525,272]				
・ 住宅・土地統計調査	797,591	672,032	7,800,230	6,879,164	7,002,639	6,207,132
平成25年住宅・土地統計調査費	0	0	7,497,764	6,576,698	7,497,764	6,576,698
調査環境整備費	0	0	302,466	302,466	302,466	302,466
調査単位区設定等	786,544	665,264	0	0	△ 786,544	△ 665,264
平成25年住宅・土地統計調査準備費	11,047	6,768	0	0	△ 11,047	△ 6,768
	[896,918]	[111,934]				
・ 経済センサス	3,841,643	1,645,265	1,023,009	39,350	△ 2,818,634	△ 1,605,915
平成26年経済センサス-基礎調査準備費	20,046	2,824	827,727	15,991	807,681	13,167
平成24年経済センサス-活動調査費	3,779,542	1,619,101	135,572	0	△ 3,643,970	△ 1,619,101
調査区管理費	42,055	23,340	59,710	23,359	17,655	19
	[436,125]	[23,654]				
・ 国勢調査	147,395	26,313	517,974	19,603	370,579	△ 6,710
平成22年国勢調査費	104,573	0	44,000	0	△ 60,573	0
平成27年国勢調査準備費	42,822	26,313	473,974	19,603	431,152	△ 6,710
	[3,452]	[0]				
・ 就業構造基本調査	2,075,008	1,927,086	4,815	0	△ 2,070,193	△ 1,927,086
	[0]	[0]				
・ 社会生活基本調査	3,521	0	2,135	0	△ 1,386	0
・ 統計調査員対策	66,129	54,619	66,129	54,619	0	0
・ 産業連関表作成	81,734	1,680	79,401	0	△ 2,333	△ 1,680
・ 統計専任職員配置費	10,396,148	10,396,148	9,593,515	9,593,515	△ 802,633	△ 802,633
・ 国連アジア統計研修協力費	237,711	1,455	239,400	1,455	1,689	0
・ 政府統計共同利用システム運用等経費	754,395	0	724,836	0	△ 29,559	0
・ その他	651,256	0	643,233	0	△ 8,023	0
東日本大震災復興特別会計						
(項) 統計調査費	47,724	38,500	0	0	△ 47,724	△ 38,500
震災対応関連臨時職員配置費	38,500	38,500	0	0	△ 38,500	△ 38,500
被災に関する統計データ等の整備	9,224	0	0	0	△ 9,224	0
(組織) 復興庁 東日本大震災復興特別会計(総務省)						
(項) 生活基盤行政復興政策費	0	0	9,600	9,600	9,600	9,600
震災対応関連臨時職員配置費	0	0	9,600	9,600	9,600	9,600

注) [ ]内は前回(20年度)予算額を示す。

## 政令指定都市発とうけい通信④

## 阪神・淡路大震災と神戸

神戸市企画調整局企画調整部総合計画課

## ○神戸の人口

平成25年1月17日、阪神・淡路大震災から18年が経過しました。

平成7年の阪神・淡路大震災は、神戸市に戦後初めての人口減をもたらし、震災直前に約152万人を超えていた人口が、一時約142万人まで減少しました。その後、復興に合わせて人口は回復し、震災から10年を目前にした平成16年11月に初めて震災直前人口を超えました。平成25年1月1日時点で、人口は約154万人となっています。

（国勢調査結果を基礎にした神戸市推計値）

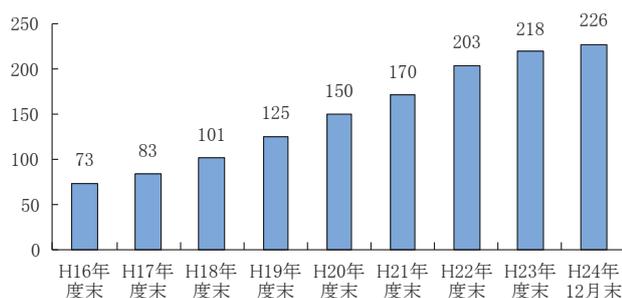
## ○医療産業都市

神戸市では、平成10年、「阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた神戸の経済を立て直すことと、震災でいのちの大切さを改めて知った神戸が『未来のいのち』を守る場所となること」を目指して、人工島ポートアイランドで「医療産業都市構想」が始まりました。

医療産業都市は、「医療」をテーマに、産学官連携により先端医療技術の研究開発拠点を整備し医療関連産業の集積を図るプロジェクトです。医療関連企業の進出や高度専門医療機関・大学の整備のほか、平成24年9月には、世界トップクラスの性能を誇るスーパーコンピューター「京」が本格稼動し、医療分野への応用も含めた企業や研究機関の利用が始まっています。また、昨年は京都大学の山中教授がiPS細胞でノーベル賞を受賞され話題となりましたが、医療産業都市では、世界初のiPS細胞を活用した再生医療の実用化に向けた取組も進められています。

医療産業都市による経済効果は平成22年度には約1041億円と17年度の約2.5倍になりました。平成24年12月末時点で226の企業・団体が集積し、日本で最大のバイオメディカルクラスターに成長しています。

神戸医療産業都市誘致企業累計数(単位：社・団体)



（神戸市産業振興局調べ）

## ○神戸港

一方、そのポートアイランドを含む神戸港は、阪神・淡路大震災で、コンテナバースの岸壁崩壊や背後埠頭の沈下など、破滅的なダメージを受けました。その後、国際的な社会経済情勢の変化や、アジア近隣諸港の台頭で厳しい状況下に置かれています。そのような中で、平成23年のコンテナ取扱個数は外内貿全体で約263万TEUと震災以降、最多を記録しました。平成24年に入港した客船隻数も110隻と震災以降、最多を記録しています。

平成22年には、大阪港と連携した「阪神港」として国際コンテナ戦略湾港に選定され、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上などの取組が進められています。

（神戸市みなと総局調べ）

また、先にノーベル賞について触れましたが、ノーベル賞授賞式の晩餐会では平成20、22、24年と灘の日本酒が振る舞われました。神戸港からの日本酒の輸出は平成23年、数量（約6,172kl）、金額（約30億円）共に日本一となっています。

さらに、焙煎、ブレンド等の加工がなされたコーヒーの輸出は、平成23年、数量（約545t）、金額（約5億9百万円）と9年連続日本一を達成しました。

（神戸税関貿易統計）



## ○神戸のこれから

このような「医療産業都市」「阪神港」は平成23年に「関西イノベーション国際戦略総合特区」として、国の「国際戦略総合特区」に指定されました。企業や地域単独では解決できない課題に対して、府県域を超えたオール関西での取組が始まっています。神戸はこれからも独自の強みを最大限に活かしながら、日本経済全体を牽引する国際競争力を有したイノベーションの拠点を目指していきます。

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計 (二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
										H22 = 100	H22 = 100	
実数	H24. 8	127,554	6281	4.2	299,197	90.2	22.9	286,036	390,041	99.4	98.8	
	9	P12752	6308	4.2	294,154	86.5	P23.6	266,705	345,980	99.6	98.9	
	10	P12753	6321	4.2	296,230	87.9	P23.3	284,238	401,061	99.6	99.1	
	11	P12754	6297	4.1	306,102	86.7	P22.9	273,772	354,350	99.2	98.7	
	12	P12752	6228	4.2	P653,116	P88.9	...	325,492	755,418	99.3	98.7	
	H25. 1	P12746	...	...	...	...	...	...	...	...	P98.5	
前年 同月比	H24. 8	—	<-0.0>	* -0.1	0.4	* -1.6	-0.5	1.8	2.6	* -0.4	* -0.7	
	9	—	-0.2	* 0.0	-0.4	* -4.1	P0.4	-0.9	-0.1	* -0.3	* -0.7	
	10	—	0.2	* 0.0	-0.6	* 1.6	P0.8	-0.1	-0.1	* -0.4	* -0.8	
	11	—	-0.1	* -0.1	-1.6	* -1.4	P0.1	0.2	1.1	* -0.2	* -0.5	
	12	—	-0.6	* 0.1	P-1.2	* P2.5	—	-0.7	0.8	* -0.1	* -0.6	

注) P:速報値 \* :対前月  
 就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として遡及集計した値との比較  
 就業者数(平成24年8月)の前年同月比は、補充推計値を用いて計算した参考値  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2013年2月~3月)

### 《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
2月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月通信研修)開講(～22日)	3月8日	統計研修 特別講座「地域別統計セミナー」(九州・沖縄地域対象)開講
12日	統計研修 特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」開講(～15日)	28日	第63回統計委員会
15日	第62回統計委員会		
21日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(2月スクーリング)開講(～22日)		

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
2月1日	労働力調査(基本集計)平成24年12月分、平成24年10～12月期平均及び平成24年平均(速報)公表	1日	小売物価統計調査平成25年1月分(東京都区部:平成25年2月分)公表
"	家計調査(二人以上の世帯:平成24年12月分速報)公表	7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年1月分速報)公表
"	家計調査(貯蓄・負債編:平成24年7～9月期平均)公表	8日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年2月分公表
"	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年1月分公表	12日	「日本の統計2013」刊行
8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年12月分、平成24年10～12月期平均及び平成24年平均速報)公表	15日	家計調査(家計消費指数:平成25年1月分)公表
13日	個人企業経済調査(動向編)平成24年10～12月期結果(速報)公表	"	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年1月分確報)公表
19日	労働力調査(詳細集計)平成24年10～12月期平均及び平成24年平均(速報)公表	21日	人口推計(平成24年9月1日現在確定値及び平成25年3月1日現在概算値)公表
"	家計調査(家計収支編:平成24年10～12月期平均及び平成24年平均速報)公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年2月分)公表
"	家計調査(家計消費指数:平成24年12月分、平成24年10～12月期及び平成24年平均)公表	29日	労働力調査(基本集計)平成25年2月分(速報)公表
"	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成24年10～12月期平均及び平成24年平均 支出関連項目:平成24年12月分、平成24年10～12月期平均及び平成24年平均確報)公表	"	消費者物価指数(全国:平成25年2月分、東京都区部:平成25年3月分(中旬速報値)及び平成24年度平均(速報値))並びに平成24年平均消費者物価地域差指数公表
"	平成22年国勢調査 従業地・通学地による職業等集計(全国及び47都道府県結果)公表	"	家計調査(二人以上の世帯:平成25年2月分速報)公表
20日	人口推計(平成24年9月1日現在確定値及び平成25年2月1日現在概算値)公表	"	小売物価統計調査平成25年2月分(東京都区部:平成25年3月分)公表
22日	社会生活統計指標-都道府県の指標-2013、統計でみる都道府県のすがた2013刊行	"	サービス産業動向調査(平成25年1月分速報)公表
"	個人企業経済調査(動向編)平成24年10～12月期結果(確報)公表	"	サービス産業動向調査(平成24年10月分確報)公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年1月分)公表	下旬	「世界の統計2013」刊行
28日	サービス産業動向調査(平成24年12月分、平成24年10～12月期及び平成24年分速報)公表		
"	サービス産業動向調査(平成24年9月分及び平成24年7～9月期確報)公表		
3月1日	労働力調査(基本集計)平成25年1月分(速報)公表		
"	家計調査(二人以上の世帯:平成25年1月分速報)公表		
"	消費者物価指数(全国:平成25年1月分、東京都区部:平成25年2月分(中旬速報値))公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

### 編集発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局総務課広報担当

TEL 03-5273-1120

FAX 03-5273-1010

E-mail g-kouhou@soumu.go.jp

ホームページ http://www.stat.go.jp/

御意見・御感想をお待ちしております。